

2022・2023・2024 年度 愛媛県設備投資計画調査

全産業ベースで大幅増加 ～非鉄金属、運輸の大型投資が牽引～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 愛媛県 2022・2023・2024 年度設備投資実績・計画（総括）
2. 愛媛県 2022・2023・2024 年度設備投資実績・計画の概要
3. 本社所在地別動向
4. 四国地域各県動向

参 考

1. 全国、四国、愛媛県増減率長期推移グラフ
2. 全国、四国、愛媛県増減率表

2023 年 8 月
株式会社日本政策投資銀行
松 山 事 務 所

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施（従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更。）しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2022年度の設備投資実績及び2023年度、2024年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

（1）調査時点

2023年6月23日

（2）調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

（3）調査対象

原則、資本金1億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

（4）集計分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づく分類）で集計している。

3. 回答状況（本社所在地ベース）

	全 国	四 国	愛 媛 県
調 査 対 象 社 数	9,434社	293社	108社
回 答 社 数	5,432社	207社	78社
回 答 率	57.6%	70.6%	72.2%

4. 愛媛県の設備投資集計対象（合計社数175社）

本調査における愛媛県の設備投資とは、回答社数5,432社のうち、愛媛県に本社を置く企業（県内企業）と、愛媛県外に本社を置く企業（県外企業）が愛媛県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

Ⅱ. 調査結果

1. 愛媛県 2022・2023・2024 年度設備投資実績・計画(総括)

(1) 全産業動向

	2021実績	今 回 調 査		単位: % (参 考)
		2022実績	2023計画	2024計画
全 産 業	-4.7	1.1	49.8	-8.7
(同 除 電 力)	(-7.3)	(-9.5)	(87.9)	(-6.7)
製 造 業	-2.8	-2.4	78.0	13.8
非 製 造 業	-6.3	4.3	17.5	-42.8
(同 除 電 力)	(-16.9)	(-27.5)	(109.0)	(-42.1)

(2) 業種別動向

	2022年度実績		2023年度計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	1.1	1.1	49.8	49.8
(同除電力)	-9.5	-6.2	87.9	69.2
製造業	-2.4	-1.1	78.0	41.7
非鉄金属	86.2	5.3	274.2	39.9
繊維	40.0	1.0	99.9	4.4
一般機械	13.4	0.2	31.7	0.9
電気機械	-34.0	-0.3	94.7	0.8
化学	29.6	0.8	13.9	0.6
輸送用機械	-22.7	-0.4	32.5	0.5
その他の製造業	65.1	0.5	31.9	0.5
鉄 鋼	40.3	0.1	65.8	0.3
窯業・土石	-80.0	-0.0	45.2	0.0
食 品	17.1	0.1	-33.4	-0.4
紙・パルプ	-42.1	-11.6	-26.7	-5.8
石 油	153.9	3.3	-	-
非製造業	4.3	2.3	17.5	8.2
(同除電力)	-27.5	-5.1	109.0	27.5
運 輸	38.7	0.7	252.9	26.1
通信・情報	19.4	0.3	69.7	1.5
卸売・小売	18.0	0.7	6.2	0.4
リース	-88.2	-0.1	1,175.0	0.2
不動産	-81.4	-2.7	12.8	0.2
その他の非製造業	65.9	0.0	72.6	0.0
ガ ス	-76.1	-5.5	-6.7	-0.1
建 設	180.3	0.2	-86.5	-0.3
サービス	259.0	1.3	-22.5	-0.5
電 力	21.4	7.4	-90.6	-19.3

注1) 寄与度＝前年度構成比×当年度増減率×100(合計は全体の増減率に一致)

業種は製造業、非製造業ごとに2023年度計画の寄与度順に並べ替え後

注2) 業種内訳は主なものを表示

2. 愛媛県 2022・2023・2024 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 2022 年度実績

① 全産業動向

- ・ 2022 年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、製造業が減少(2.4%減)するものの、非製造業が増加(4.3%増)したことから、全産業では微増(1.1%増)に留まった。

② 業種別動向

- ・ 製造業は、引き続き高機能材料関連の投資があった非鉄金属(86.2%増、寄与度 5.3%)が増加したものの、衛生紙の大型投資がピークアウトした紙・パルプ(42.1%減、寄与度 ▲11.6%)の減少が大きく、全体では4年連続の減少(2.4%減)となった。
- ・ 非製造業は、大型投資が一段落した不動産(81.4%減、寄与度 ▲2.7%)やガス(76.1%減、寄与度 ▲5.5%)などが減少したものの、脱炭素対応投資などがあった電力(21.4%増、寄与度 7.4%)の増加により、全体では増加(4.3%増)に転じた。

(2) 2023 年度計画

① 全産業動向

- ・ 2023 年度計画は、製造業(78.0%増)、非製造業(17.5%増)ともに増加し、全産業でも大幅な増加(49.8%増)となる。

② 業種別動向

- ・ 製造業は、紙・パルプ(26.7%減、寄与度 ▲5.8%)が引き続き減少するものの、脱炭素社会を見据えたEV関連部品の能力増強投資がある非鉄金属(274.2%増、寄与度 39.9%)、再エネ投資がある繊維(99.9%増、寄与度 4.4%)が増加することから、全体では大幅な増加(78.0%増)となる。
- ・ 非製造業は、大型投資が一段落する電力(90.6%減、寄与度 ▲19.3%)が減少するものの、燃費効率の良い新造船建造のある運輸(252.9%増、寄与度 26.1%)などが増加することから、全体では増加(17.5%増)となる。

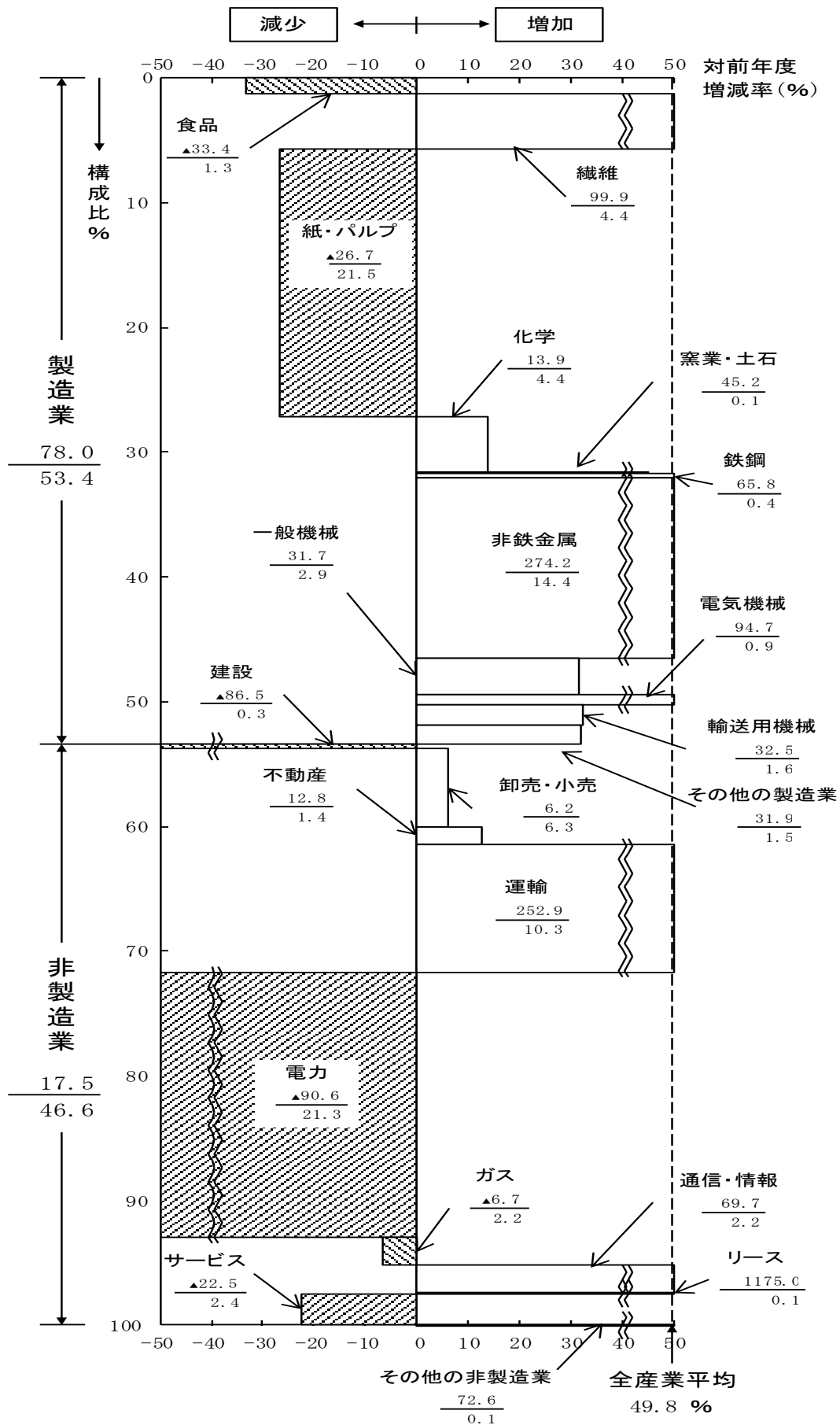
(3) 2024 年度計画

- ・ 2024 年度計画は、投資計画を未定と回答する企業も多く、参考値にとどまるが、全産業では減少(8.7%減)となる。

2023 年度 愛媛県業種別設備投資動向

【2023年度】

数字は $\frac{2023年度対前年度増減率}{2022年度 構 成 比}$



3. 本社所在地別動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率等

単位: %

		今回調査			
		2021実績	2022実績	2023計画	構成比 寄与度
県内企業		-4.9	-3.0	5.9	48.7 4.1
	製造業	-3.5	-34.5	-11.0	17.0 -3.2
	非製造業	-7.8	63.2	17.9	31.7 7.2
県外企業		-4.5	5.0	147.6	51.3 45.8
	製造業	-1.3	69.1	180.9	46.5 44.8
	非製造業	-5.7	-20.1	15.1	4.8 0.9
愛媛県計		-4.7	1.1	49.8	100.0 49.8

注) 県内企業: 愛媛県に本社を置く企業 県外企業: 愛媛県外に本社を置く企業

(2) 2023 年度計画

① 県内企業

- ・ 製造業は、大型投資が一段落する業種があり減少(11.0%減)となるが、非製造業は新造船建造やビル増築工事の投資などから増加(17.9%増)となり、全産業では増加(5.9%増)に転じる。

② 県外企業

- ・ 製造業は、能力増強投資などにより増加(180.9%増)となる。非製造業は、再開発関連投資や新規出店投資などがあり増加(15.1%増)に転じ、全産業では増加(147.6%増)となる。

4. 四国地域各県動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率

単位：％

	2021実績	今回調査			
		2022実績	2023計画		
				製造業	非製造業
徳島県	25.9	4.9	-5.7	-9.6	59.7
香川県	-25.3	10.8	16.3	29.5	-2.3
愛媛県	-4.7	1.1	49.8	78.0	17.5
高知県	29.7	-32.2	7.7	26.7	-3.6
四国計	-0.3	1.5	21.2	25.3	12.6

(2) 2023 年度計画

徳島県 （減少に転じる 全産業 5.7%減）

- ・ 製造業は、脱炭素対応投資のある化学をはじめ、一般機械や紙・パルプが増加するものの、ウエイトの高い電気機械において高水準を維持しつつも前年度比で減少することから、全体では減少（9.6%減）に転じる。
- ・ 非製造業は、卸売・小売が前年度の新店投資の剥落により減少するものの、観光関連の投資のあるサービスや運輸が増加するため、全体では大幅増（59.7%増）となる。

香川県 （二桁増となる 全産業 16.3%増）

- ・ 製造業は、前年度の大型投資の反動で窯業・土石が減少するものの、製品高度化に向けた工場増設のある化学に加え、工場新設のある電気機械などが増加することから、全体では2年連続の二桁増（29.5%増）となる。
- ・ 非製造業は、商業施設新設などのある運輸に加え、不動産が増加するものの、前年度の物流関連投資が剥落する卸売・小売などが減少するため、全体では減少（2.3%減）に転じる。

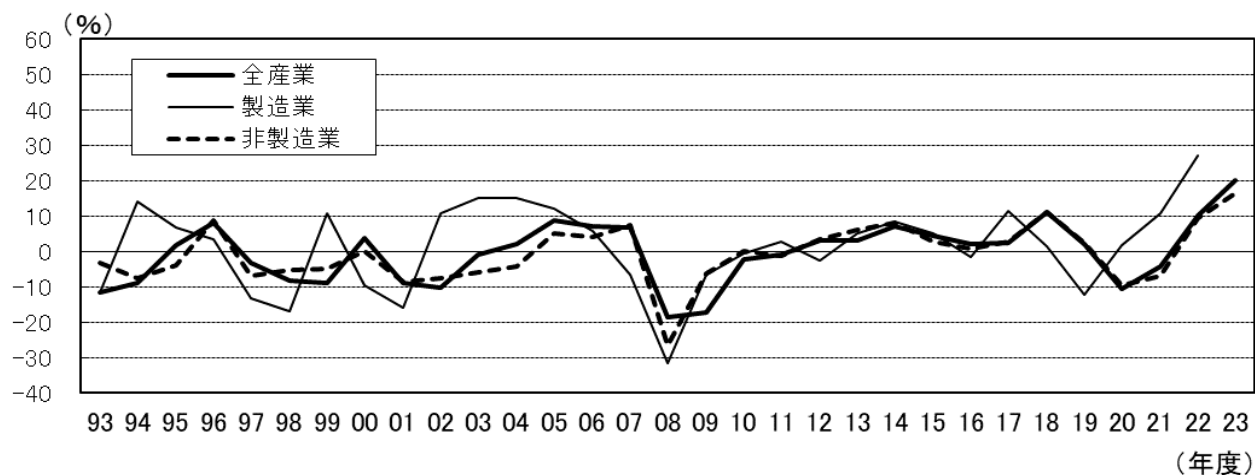
高知県 （増加に転じる 全産業 7.7%増）

- ・ 製造業は、環境関連の投資がある窯業・土石や化学が増加することから、全体では3年連続の二桁増（26.7%増）となる。
- ・ 非製造業は、再エネ関連投資のある電力や維持更新投資のある運輸が増加するものの、その他の非製造業などが減少することから、全体では2年連続の減少（3.6%減）となる。

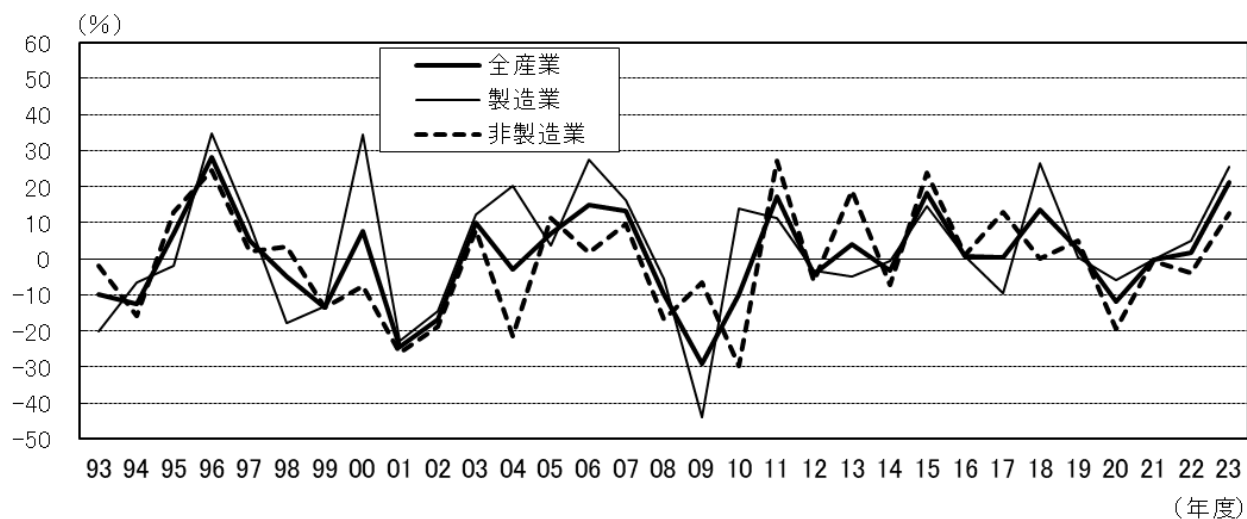
参 考

1. 全国、四国、愛媛県増減率長期推移グラフ

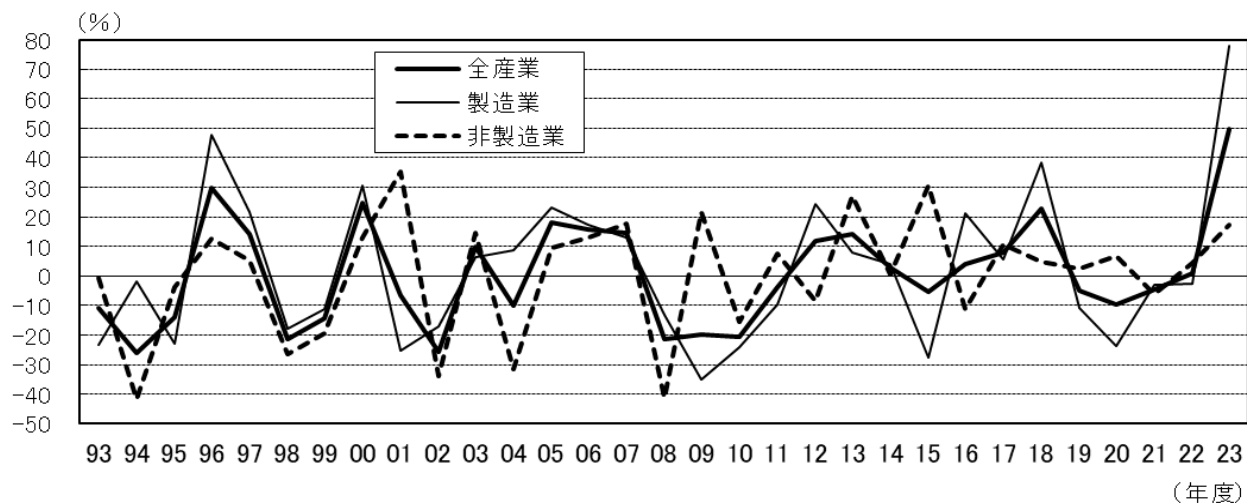
[全国]



[四国]



[愛媛県]



2. 全国、四国、愛媛県増減率表

	全国		四国		愛媛県	
(単位：％)	2022実績	2023計画	2022実績	2023計画	2022実績	2023計画
業種名						
全産業	10.0	20.1	1.5	21.2	1.1	49.8
製造業	10.8	27.0	5.0	25.3	△ 2.4	78.0
食品	△ 2.1	22.7	86.8	21.8	17.1	△ 33.4
繊維	△ 14.4	45.1	45.4	81.2	40.0	99.9
紙・パルプ	△ 7.2	0.7	△ 40.5	△ 23.8	△ 42.1	△ 26.7
化学	20.1	16.0	△ 2.2	60.5	29.6	13.9
石油	16.1	10.9	154.1	－	153.9	－
窯業・土石	17.1	13.0	30.7	△ 20.2	△ 80.0	45.2
鉄鋼	△ 4.0	30.3	42.6	94.0	40.3	65.8
非鉄金属	25.5	141.5	71.4	193.2	86.2	274.2
一般機械	35.7	14.1	16.8	29.5	13.4	31.7
電気機械	21.2	30.8	6.2	△ 8.2	△ 34.0	94.7
精密機械	△ 4.4	19.5	－	74.5	－	－
輸送用機械	1.6	26.0	82.5	23.5	△ 22.7	32.5
その他の製造業	13.3	28.0	3.2	34.8	65.1	31.9
非製造業	9.5	16.4	△ 3.9	12.6	4.3	17.5
建設	14.1	△ 4.3	195.0	△ 18.4	180.3	△ 86.5
卸売・小売	7.5	21.4	19.5	△ 24.3	18.0	6.2
不動産	45.9	14.6	△ 84.4	30.7	△ 81.4	12.8
運輸	△ 1.6	30.6	54.8	167.7	38.7	252.9
電力	11.6	23.5	10.0	△ 85.0	21.4	△ 90.6
ガス	△ 20.9	26.8	△ 61.2	△ 8.2	△ 76.1	△ 6.7
通信・情報	3.0	2.3	△ 38.8	15.8	19.4	69.7
リース	24.6	△ 3.8	118.4	20.8	△ 88.2	1175.0
サービス	△ 1.3	18.0	97.2	27.1	259.0	△ 22.5
その他の非製造業	20.5	11.3	△ 6.8	△ 39.4	65.9	72.6
全産業(除電力)	9.7	19.8	△ 0.6	30.9	△ 9.5	87.9
非製造業(除電力)	9.0	15.3	△ 17.5	47.0	△ 27.5	109.0

著作権（C） Development Bank of Japan Inc. 2023

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。

〒790-0003

松山市三番町7丁目1番21号

(ジブラルタ生命松山ビル内)

株式会社日本政策投資銀行 松山事務所

TEL 089-921-8211